



動画コンテンツによるeラーニング化で 教育の現場に効率的な学習環境を提供

教育改革の推進により進学率が飛躍的に増加しているケニアでは、教育の質の向上と人材育成が急務となっている。そうした課題に対し、独自に開発した動画コンテンツ制作ソフト「ThinkBoard」を活用して、効率的な学習環境づくりに寄与しているのが、宮崎市にある教育情報サービスだ。JICAの事業を通じてバンングラデッシュにおけるビジネス展開を模索した経験を踏まえ、現在ケニアの教育関係機関へのシステム普及に向けて活動を展開している。

ケニアの教育支援に力を入れる荻野さんを囲む学生の向上心は高い（写真下）



近代的なビルが立ち並び首都ナイロビだが、教育インフラはまだまだ発展途上にある



大学教員に教育動画の制作を教える荻野さん（写真上）
同社のシステムを使った教育現場の様子（写真左）

簡単な3ステップで動画を作る

1. パソコンに資料を表示
2. 資料に書き込みながら録音
3. オリジナル動画が完成

eラーニングシステムの概略図



株式会社 教育情報サービス
代表取締役社長 荻野次信
1959年宮崎県生まれ。創価大学を卒業後、宮崎市の私立学校に英語教員として就職。教務部長などを経て2001年に独立。教材制作などを行う傍ら、eラーニングシステム開発の企業を設立し、代表取締役に就任。



株式会社 教育情報サービス
本社：宮崎県宮崎市
設立（創業）：2008年4月8日（2001年12月7日）
従業員：13名
ソフトウェア開発、教育支援、海外事業の3つを柱に事業を展開。国内の学校や塾、企業、地方自治体の現場にICTを活用した新しい教育の形を提供する一方、主力商品であるeラーニングシステムを活用し、海外へのビジネス展開にも積極的に取り組んでいる。



超軽量の動画制作ソフトで 途上国教育のeラーニング化に貢献

東アフリカ地域経済の中心として発展を遂げてきたケニアは、2030年までに中所得国入りを実現するため、高等教育における「職業人材育成」に重点を置いている。また、教育改革によって進学率が上がる中、教育の質の向上も課題となっている。

そんな同国で自社商品によるeラーニング化に取り組んでいるのが、教育情報サービスだ。同社は教育関連のソフト開発を主事業とし、主力商品の動画コンテンツ制作ソフト「ThinkBoard（シンクボード）」を活用したeラーニングシステムの構築を行ってきた。

「シンクボードは画面に映った画像を保存し、そこに書き込みをしながら録音していくことで、誰でも簡単に解説動画が作れるソフトです。また、独自の圧縮技術で従来の動画と比べて圧倒的に容量が軽いことが強みです」と

の事業で案件化調査をスタートした。「ケニアではこの10年ほどの間に学生数が4倍に増え、全員に授業を行う場所も人的余裕もない状況でした。そのため以前からeラーニングの導入が検討されていたものの、通信環境が脆弱すぎて実現していませんでした。しかし、当社のシステムなら十分対応できると考えたのです」

同国の大学では、「HIV/AIDS」「開発学概論」「コミュニケーションスキル」の3つを必修科目と位置付けている。そこで実験的に「HIV/AIDS」の動画コンテンツによるeラーニングシステムを構築した。すると予想以上の反響があり、利用する学生が急増。当初は学内のWiFiポイントが少ないため、同社のシステムでも途中で固まってしまうことがあった。そこで容量が小さく、操作が簡単になるように、動画の撮り方に工夫を重ねた結果、ストレスなく再生できるようになった。

十分な手応えを得た同社は、19年3月より普及・実証事業に乗り出す。それを後押ししたのは、「ABEイニシアティブ」で宮崎大学に来ていたケニア人留学生との出会いだ。「ABEイニシアティブ」とは、アフリカの産業人材育成と日本企業のアフリカビジネスをサポートする「水先案内人」の育成を目的とするJICAのプログラムだ。その第一期生だった彼がケニア帰国後に会社を立ち上げ、同社の現地代

同社社長の荻野次信さんは説明する。

国内では同商品を学習教材として主に高校や塾向けに展開してきたが、通信環境の脆弱な国でこそ真価を発揮できると、荻野さんは早くから海外進出を考えていた。そこでまず注目したのは、「デジタル・バンングラデッシュ」を掲げてIT技術者育成に力を注ぐバンングラデッシュだ。その取り組みを支援しながら、海外展開の足掛かりになればと、JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に応募。14年に案件化調査、17年から普及・実証事業に取り組み、大きなビジネスチャンスがあることを実感した。

複数の大学への導入が決定 確かなニーズを確信する

バンングラデッシュでの事業と並行し、次の展開先として着目したのがケニアだ。実は荻野さんは学生時代に半年ほど同国に滞在した経験を持ち、「次は必ず仕事でここに来るぞ」と心に決めていたこともあり、17年からJICA

理店としてサポートしてくれることになったのだ。

「普及・実証事業では、カウンターパートの大学を含む5大学で必修3科目のeラーニング化を進めました。すでに4つの大学での導入が決まっております、当社のeラーニングシステムは、現地でも確かなニーズがあることを確信しました」

事業拡大のポイントは 相手国と関係を維持すること

ケニアでの普及・実証事業を通じて、荻野さんは同社eラーニングシステムのさらなる認知向上を今後の課題にあげる。ただし、それにどれほど時間を要するかはまだ読めない。

また、システムが気に入られても、「ビジネスになるかはまた別」だという。経済的に豊かでない国から投資してもらおうことは決して容易ではない。そういう意味で、相手国が求めるだけの価値のあるシステムにブラッシュアップしていくことが欠かせない。

「課題をクリアしていくには、たまに現地に行って営業するやり方では通用しません。何らかの形で相手国とつながって、関係性を維持することが重要です。」と荻野さんは表情を引き締めた。

同社は、自社開発した独自の技術によって新たな需要獲得とともに、海外からのIT人材雇用を推進するなど地域にも大きく貢献している。

JICAの民間連携事業

JICAは長年、政府開発援助（ODA）を通じた協力により築いた途上国政府とのネットワークや信頼関係、途上国事業のノウハウを活用し、途上国への海外展開をご検討される日本企業の皆様を支援します。

お問い合わせ

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口

所在地
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル
TEL: 03-5226-3491 Eメール: sdg_sme@jica.go.jp
https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html



～企業様向け個別相談実施中～

JICAでは、中小企業・SDGsビジネス支援事業に関する疑問や質問を随時受け付けています。ご相談内容に応じた個別コンサルテーションも行っておりますので、お気軽にお問い合わせください。

海外進出を検討しているけど、どの国が最適なんだろう？
途上国は安全なのかなあ？



お近くのJICA国内機関はこちら▶

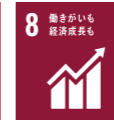


案件名

教育の質向上のためのeラーニングシステム導入に係る案件化調査
2017年8月～2018年6月
教育の質向上のためのeラーニングシステム導入に係る普及・実証事業
2019年3月～2022年12月

貢献するSDGs

教育



Republic of Kenya



ケニア
国名：ケニア共和国
通貨：ケニア・シリング
人口：5,377万人
(2020年・世銀)
公用語：スワヒリ語・英語



ケニアは、東アフリカ諸国の中では比較的安定しており、地域経済の中心国として発展してきた。主要産業はコーヒーなどの農業であり、観光資源も多く、欧米などから観光客を集めている。